

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
現金預け金	176,321	64,755
有価証券	183,456	172,206
貸出金	608,638	657,906
外国為替	338	487
その他資産	7,995	6,228
その他の資産	7,995	6,228
有形固定資産	9,801	9,389
無形固定資産	343	355
前払年金費用	427	456
繰延税金資産	168	491
支払承諾見返	736	630
貸倒引当金	△2,869	△2,500
資産の部合計	985,358	910,407

中間貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月30日	2022年 9月30日
預金	767,795	757,329
譲渡性預金	70,878	70,769
借入金	98,000	40,300
その他負債	5,568	5,352
未払法人税等	340	437
資産除去債務	38	45
その他の負債	5,190	4,869
賞与引当金	168	169
退職給付引当金	1,221	1,067
睡眠預金払戻損失引当金	189	159
偶発損失引当金	97	87
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	736	630
負債の部合計	945,721	876,874
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	21,282	22,129
利益準備金	869	945
その他利益剰余金	20,413	21,184
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	5,513	6,284
自己株式	△49	△45
株主資本合計	37,271	38,122
その他有価証券評価差額金	503	△6,339
土地再評価差額金	1,862	1,750
評価・換算差額等合計	2,365	△4,589
純資産の部合計	39,637	33,533
負債及び純資産の部合計	985,358	910,407

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年 9月中間期	2022年 9月中間期
経常収益	5,821	5,907
資金運用収益	4,021	4,219
(うち貸出金利息)	(3,324)	(3,593)
(うち有価証券利息配当金)	(607)	(543)
役務取引等収益	1,619	1,438
その他業務収益	45	127
その他経常収益	135	122
経常費用	4,533	4,424
資金調達費用	31	22
(うち預金利息)	(29)	(20)
役務取引等費用	556	680
その他業務費用	261	269
営業経費	3,510	3,422
その他経常費用	173	29
経常利益	1,287	1,482
特別損失	9	41
税引前中間純利益	1,278	1,440
法人税、住民税及び事業税	310	387
法人税等調整額	101	214
法人税等合計	411	602
中間純利益	866	838

中間株主資本等変動計算書

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						866	866		866	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	410	486	△0	486	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,513	21,282	△49	37,271	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	1,862	1,767	38,552
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				866
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	598		598	598
当中間期変動額合計	598	—	598	1,084
当中間期末残高	503	1,862	2,365	39,637

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,912	21,681	△49	37,670	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—		—	
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						838	838		838	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分						△10	△10	23	13	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	371	447	3	451	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	945	14,900	6,284	22,129	△45	38,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,004	1,750	△254	37,416
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				838
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△4,334		△4,334	△4,334
当中間期変動額合計	△4,334	—	△4,334	△3,882
当中間期末残高	△6,339	1,750	△4,589	33,533

中間財務諸表

重要な会計方針 (2022年9月中間期 自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,387百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息分配金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。

(追加情報)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。